



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長 (氏名) 谷 隆博 TEL (03)6203-5000
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日 配当支払開始予定日 平成20年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	319,289	8.5	25,013	△1.8	26,054	0.6	15,419	9.8
19年3月期	294,374	23.2	25,465	30.6	25,902	26.1	14,045	21.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	232.70	232.67	10.8	12.0	7.8
19年3月期	225.90	225.70	11.0	13.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 239百万円 19年3月期 △538百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	218,092	145,712	66.6	2,207.44
19年3月期	214,896	140,491	65.1	2,093.52

(参考) 自己資本 20年3月期 145,172百万円 19年3月期 139,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	10,486	3,577	△10,137	70,977
19年3月期	24,281	△15,710	△3,873	67,083

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	30.00	40.00	70.00	4,389	31.0	3.4
20年3月期	40.00	40.00	80.00	5,288	34.4	3.7
21年3月期(予想)	40.00	40.00	80.00	—	33.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	145,000	3.4	8,500	7.6	8,900	6.5	5,000	8.0	76.03
通 期	335,000	4.9	26,000	3.9	26,700	2.5	15,600	1.2	237.21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 67,000,000株 19年3月期 68,300,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,234,897株 19年3月期 1,461,662株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	295,651	7.3	15,024	43.8	21,590	14.1	23,222	106.1
19年3月期	275,653	20.6	10,446	17.5	18,916	20.6	11,269	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	350.44	350.40
19年3月期	181.26	181.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	209,417	132,530	63.3	2,015.21
19年3月期	198,785	119,393	60.1	1,786.30

(参考) 自己資本 20年3月期 132,530百万円 19年3月期 119,393百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するなど緩やかな成長が持続したものの、後半にかけてはサブプライムローン問題を契機とする株価の低迷や円高の進展、資源・原材料価格の高騰などの影響もあり、景気の先行きに関しては不透明な状況となりました。情報サービス業界におきましては、金融機関などのシステム投資の増加に加え、企業や官公庁における法規制対応やセキュリティ対策、複雑化するシステムの効率化やアウトソーシング需要の高まり等を受けて、拡大基調で推移しました。

このような環境下、当社グループにおきましては、2007年度を「飛躍の年」と位置付け、「成長に向けた施策の実行」、「収益構造4:3:5（保守・運用：開発・SI：製品販売）モデル実現のための施策の実行」、「魅力ある企業になるための経営インフラの強化」を重点テーマとして、事業基盤の強化と収益力の向上に取り組みました。

営業活動につきましては、通信業界向けでは、固定通信事業者向けの次世代通信網構築や料金定額制の導入に伴い利用量が増加基調にあるネットワーク設備の増強需要等を背景に、携帯通信事業者向けIPネットワークインフラの構築や運用サポートに注力しました。また、次世代高速無線の商用化に向けて、早期から新しい技術分野における提案活動を行い、センター設備の供給ベンダーに選定されるなど、今後のビジネス基盤の拡大に努めました。金融業界向けでは、内部統制強化やグローバル展開、災害時対策に伴うシステム投資拡大を背景に、大型案件の獲得や開発案件の受注に努め、大手銀行・証券等を中心に市場系システムの基盤構築、リスク管理などの情報系システムの構築や、データセンター案件が拡大しました。製造業や流通業界向けでは、「スーパーアカウント」と位置づける特定顧客・有力顧客とのビジネス拡大に注力し、サーバ統合やストレージ関連など当社が得意とするインフラ構築案件や販売・店舗管理などのソリューション拡販に努めました。データセンタービジネスでは、企業におけるデータ量の増大やシステム運用コストの削減など旺盛なアウトソーシング需要を受けて、横浜コンピューターセンター(YCC)の増床を実施するとともに、省電力化など環境面に配慮した当社として5箇所目のデータセンターとなる目白坂データセンターの新設（2008年秋稼働予定）を決定しました。公共向けでは、科学・解析業務等の専門分野での取引拡大に加えて、入札形式や分割発注などの動きを受けて、中央官庁や自治体向けビジネスの拡大に注力し、シンクライアントなどのセキュリティ対策やコールセンターシステムの構築など、大型インフラ構築案件において実績を積み上げました。

近年注力している開発・SIビジネスの強化に向けては、開発生産性や品質向上を図るべく「システムエンジニアリング室」を設置するとともに、システム開発・運用に関する標準化手法等を体系化した「SINAVI」を整備・導入するなど体制の強化を図りました。また、仮想化技術におけるトップベンダーである米国VMware Inc.と国内で初めてとなるGlobal System Integrator契約を締結し、今後の成長が見込まれる分野でのソリューションの拡充を図ったほか、インド大手ITベンダーであるWipro Ltd.と国内および海外におけるSIビジネス分野で包括提携するなど、今後の海外戦略の足がかりを築きました。さらに、サービスビジネスにおいても、新たな取り組みとして、仮想化技術とデータセンター設備を組み合わせた従量課金制のサービス利用型ビジネスである「IT統合基盤サービス」を開発するなど、幅広い顧客需要に応えられるビジネス基盤を順次拡大しつつあり、ビジネスモデルの変革に向けて、着実に前進しました。

会社の中長期成長を支える人材育成につきましては、技術力向上や顧客のグローバル展開に対応するため、若手社員を対象とした短期海外研修や主要海外ベンダーへの人員派遣を実施しました。また、エンジニア個人の成果を正しく評価し、その後のキャリア形成の指標ともなる「エンジニアスキル認定制度」を整備し、高度な知識と豊富な経験を積んだ技術者を「スーパーエンジニア」に認定するなど、テクノロジー・リーディング・カンパニーとしての地位を揺るぎないものとするべく、人材の育成・強化に注力しました。

この他、ダイバーシティへの取り組みにも注力し、東京労働局より仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として「次世代認定マーク」を取得したほか、事業活動におけるCSR（企業の社会的責任）活動をより多くのステークホルダーに理解いただくため、新たに「CTCグループCSRレポート2007」を作成しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、上期こそハードウェア製品を中心とする需要低迷や案件大型化に伴う売上計上期間の長期化等からやや勢いにかける展開となったものの、下期にかけて開発・SIやサービスビジネスでの受注高および売上高が順調に拡大し、連結売上高は319,289百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。また、受注残高は125,476百万円（同26.9%増）と期末としては過去最高水準に達しました。

利益面では、一部の開発案件において不採算引当の発生があったものの、ビジネスモデルの進化に伴う開発・SIおよびサービス分野における収益寄与の拡大や生産性の向上により、売上総利益率は25.2%となりました。また、販売費および一般管理費は、人員増やオフィス増床に伴う費用の増加等により55,406百万円（同20.7%増）となり、増収効果やその他経費の抑制に努めたものの吸収するまでには至らず、営業利益は25,013百万円（同1.8%減）となりました。営業外損益では、受取利息の増加や持分法による投資損益の改善などもあり、経常利益は26,054百万円（同0.6%増）となったほか、特別損益では前年度計上の合併関連費用がなくなったこと等により、当期純利益は15,419百万円（同9.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は、主として開発・SI業務におけるビジネス規模拡大により246,676百万円（同4.0%増）となり、営業利益は経費の増加や不採算案件における引当の増加等があったものの、増収効果及び収益性の改善により吸収する形となり、13,387百万円（同15.0%増）となりました。サポート事業は、データセンター等のサービスビジネスが通期で寄与したことに加えて、

ハードウェアやソフトウェア製品における保守ビジネスが堅調に推移し、売上高は72,613百万円(同27.0%増)となった一方で、営業利益は運用ビジネスでの体制強化に伴う人員増や設備費用の負担増等により24,595百万円(同1.3%増)となりました。

(注)上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおります。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、原材料価格の高止まりや国内外における景気減速に伴う企業収益の伸び率鈍化など、先行きに関しては楽観視できない状況が続くと思われまます。情報サービス産業におきましても、本格導入される日本版SOX法への対応や消費電力・環境対応などにも配慮したシステム構築、アウトソーシングやソフトウェアを活用したサービスビジネスの隆盛などが期待される一方で、引き続き、顧客からの価格や品質に関する要請はさらに強まることが想定されるとともに、オフショア勢力の台頭などビジネス環境は厳しさを増すものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループにおきましても、2008年度を「進化」の年と位置づけ、総合力の発揮によりシナジー効果の実現を果たすとともに、名実ともに業界におけるリーディング・カンパニーとしての地位確立に向けて注力してまいります。とりわけ、「4:3:5(保守・運用:開発・SI:製品販売)」のビジネスモデルの変革に向けて各種施策を実行することにより、安定的かつ高収益な収益体質の構築を目指してまいります。開発・SIビジネスの拡大に向けては、4月1日付で子会社㈱マクシスコンサルティングを統合し、業種や顧客に密着した顧客戦略をより一層推進する体制の強化を図るとともに、ERPビジネス獲得に向けての人材強化や開発標準化の浸透などにより収益の拡大を図ってまいります。サービスビジネスの拡大に向けては、企業のデータ量増大や安定的・効率的なシステム運用を背景に需要拡大傾向にあるデータセンタービジネスにおいて、今秋に東京・目白坂データセンターを新設し、省電力サーバ等を活用したグリーンIT戦略を推進するとともに、製品販売、運用、保守等を加えた付加価値の高いサービスを提供してまいります。また、WebサービスやSaaS等の新しいサービスの創出や教育・オフィス移転等の保守分野でのサービス強化にも注力してまいります。このほか、引き続きプロジェクト管理の強化を推し進め、不採算案件の抑制に努めるとともに、パートナーとの協業・提携に積極的に取組み、コスト競争力の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結売上高は335,000百万円、営業利益26,000百万円、経常利益26,700百万円、当期純利益15,600百万円を見込んでおります。

(注)業績予想等の将来予測に関する記載は、本資料の発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。このため、諸与件の変化により、実際の業績等は将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。したがって、本資料における業績予想などの将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,195百万円増加し、218,092百万円となりました。これは、現金及び預金が18,067百万円、投資有価証券が1,587百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4,953百万円、有価証券が16,986百万円、ソフトウェアが2,786百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,893百万円増加し、70,977百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は10,486百万円となりました。これは、法人税等の支払が8,813百万円、売上債権の増加が4,954百万円、仕入債務の減少が2,810百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が25,281百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が1,309百万円増加したものの、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額で8,890百万円、たな卸資産の増加により8,822百万円の支出増となったこと等により、得られた資金は13,794百万円（前連結会計年度比56.8%減）減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は3,577百万円となりました。これは、有形固定資産の取得により2,603百万円、無形固定資産の取得により3,879百万円の支出があったものの、預け金の払戻による収入が10,000百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、主に預け金の預入による支出の減少と預け金の払戻による収入の増加により19,135百万円の資金回収となったこと等により、15,710百万円の資金使用から3,577百万円の資金獲得に転じております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10,137百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出4,983百万円、配当金の支払額5,328百万円等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が4,955百万円、配当金の支払額が1,446百万円増加したこと等により、使用した資金は6,264百万円（前連結会計年度比161.7%増）増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めてまいります。また、業績に応じた利益還元も重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めてまいります。

当期におきましては、1株当たりの年間普通配当金を前期の70円から80円（うち中間配当金40円）とする予定であり、連結配当性向は34.4%となります。

なお、配当方針に関しましては、従来どおり、第2四半期末及び期末を基準とした年2回の配当を継続する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社13社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品販売事業
アサヒビジネスソリューションズ(株)	システム開発事業
精藤股份有限公司	台湾におけるシステム開発事業
(株)マクスコンサルティング(注)	事業化支援及びプロセス改革に関するコンサルティング事業

(注) (株)マクスコンサルティングは、平成20年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)しております。

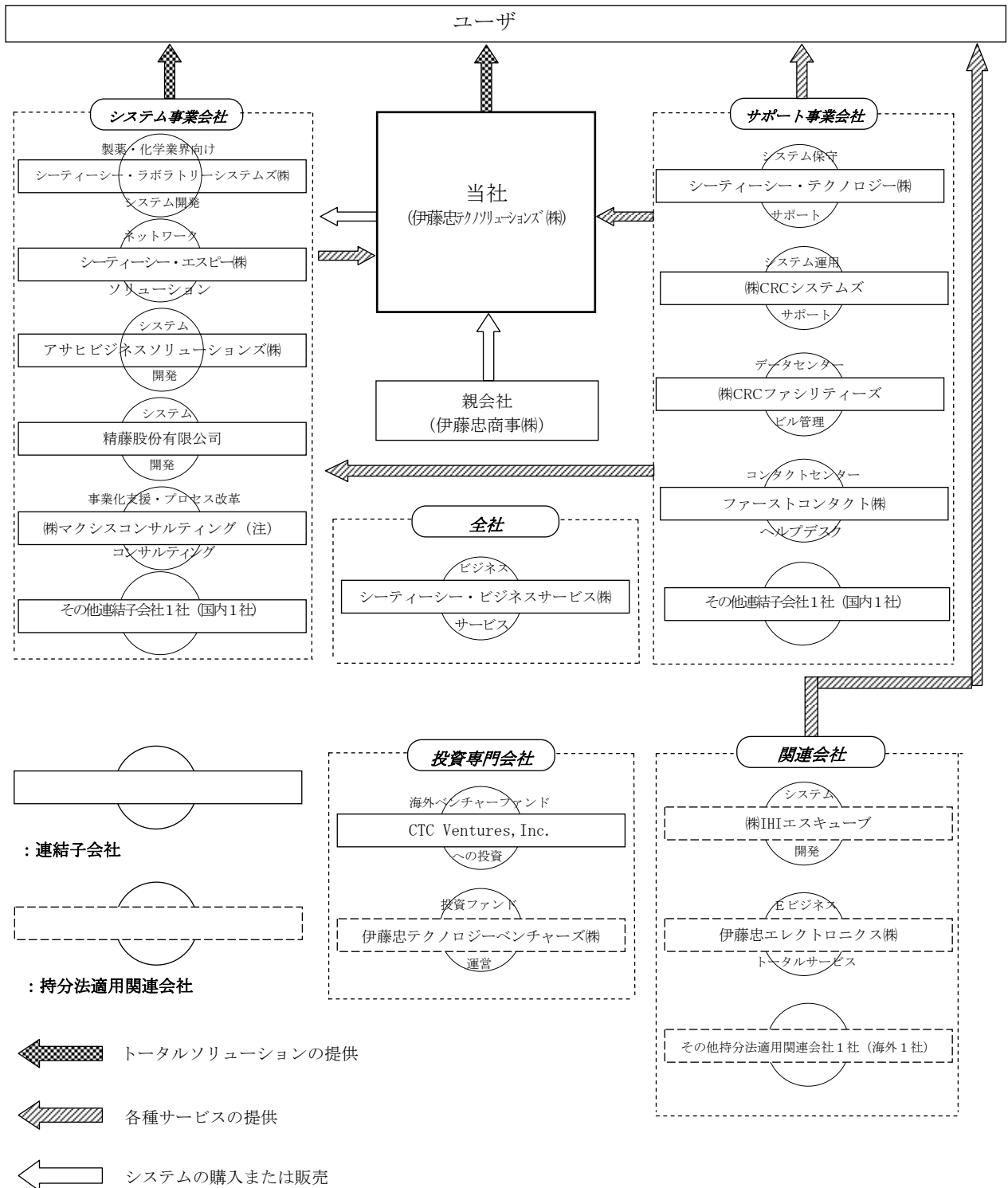
(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス及びデータセンターサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
(株)CRCシステムズ	システム運用・サポート事業
(株)CRCファシリティーズ	データセンタービル管理事業
ファーストコンタクト(株)	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) (株)マクスコンサルティングは、平成20年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事(株) (注2, 3)	大阪市 中央区	百万円 202,241	総合商社	% 51.3	同社商品の購入及び当社商品の販売 役員の兼任等あり
(連結子会社) シーティーシー・テクノロジー(株) (注1)	東京都 千代田区	450	システム保守・サポート事業	100.0	システム保守・サポート業務の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	東京都 世田谷区	300	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業	100.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり
(株)CRCシステムズ	東京都 千代田区	200	システム運用・サポート事業	100.0	コンピュータ運用業務の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・エスピー(株)	東京都 世田谷区	200	ネットワークソリューション製品販売事業	100.0	ネットワークソリューション商品の仕入 役員の兼任等あり
(株)CRCファシリティーズ	横浜市 都筑区	100	データセンタービル管理事業	100.0	データセンタービル施設運営管理の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	東京都 千代田区	100	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業	100.0	人事・総務関連業務等のビジネスサービスの委託 役員の兼任等あり
ファーストコンタクト(株)	東京都 千代田区	50	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業	100.0	ヘルプデスク業務等の委託 役員の兼任等あり
アサヒビジネスソリューションズ(株)	東京都 中央区	110	システム開発事業	51.0	システム開発・ITコンサルティング等で連携 役員の兼任等あり
精藤股份有限公司 (注4)	台湾 台北市	78.81 百万NT\$	システム開発事業	50.0	台湾におけるシステム開発等の委託 役員の兼任等あり
(株)マクスコンサルティング (注6)	東京都 千代田区	100	事業化支援及びプロセス改革に関するコンサルティング事業	80.0	コンサルティングサービスの委託 役員の兼任等あり
その他3社(国内2社、海外1社)					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ㈱	東京都港区	百万円 100	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営	% 30.0	役員の兼任等あり
㈱IHIエスキューブ	東京都中央区	260	システム開発事業	20.8	システム開発等IT関連で連携 役員の兼任等あり
伊藤忠エレクトロニクス㈱ (注5)	東京都港区	150	Eビジネスに関するトータルサービスの提供	16.7	コンピュータ周辺機器の仕入 役員の兼任等あり
その他1社(海外1社)					

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 同社は他に当社の株式3.2%を退職給付信託に拠出しております。
4. 支配力基準により子会社としたものであります。
5. 影響力基準により関連会社としたものであります。
6. 平成20年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来「カスタマー・サティスファクション（顧客満足の追求）」を第一の基本方針として掲げ、わが国におけるネットワーク・コンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを展開し、発展してきました。

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しています。当社は日々変化を遂げる情報システムのニーズに機敏に対応し、常に顧客満足を達成する企業たるべく、平成18年10月1日に旧(株)CRCソリューションズと旧伊藤忠テクノサイエンス(株)が経営統合し、伊藤忠テクノソリューションズ(株)（略称：CTC）として新しく発足いたしました。当社では、以下の企業理念体系を定め、CTCの語源ともいふべき「Challenging Tomorrow's Changes(変化を誘発する)」をグループ全体のプリンシプルとして、確固たる価値観(Value)のもとに、明確なる使命(Mission)を実行し、目標(Vision)の達成に挑戦し続けることにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向に変化させていきたいと考えております。

<当社の企業理念>

【Value】（価値観）

私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた活力ある行動を通じて、CTCだからこそその独創性を生み出します。

【Mission】（使命）

私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、お客さまをはじめとするステークホルダーの価値を創出し、社会のより良い発展を目指します。

【Vision】（目標）

私たちは、高品質の技術力のもとに、刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、ビジネスモデルの変革を通して、魅力ある会社として成長し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と安定性を兼ね備えた企業として、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を意識した事業運営を推進しており、利益率の向上および経営資本の効率化を追求し、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下に示す諸施策の実行により、経営安定化を継続しつつ、中長期にわたり持続的成長を実現します。

- ① 保守・運用を含むサービスビジネス、そして開発・S Iビジネス（基盤系の開発を含む）をさらに強化し、「保守・運用(3)：開発・S I(2)：製品販売(5)」の収益構造を「4：3：5」に変革することにより、事業規模の拡大を図りつつ、安定的かつ長期的な収益基盤を確立する。
- ② 戦略的な先行布石・成長戦略を実行し、業界のリーディング・カンパニーとしてのポジションを形成する。
- ③ 常に次世代の技術・ニーズを見据え、『テクノロジー・リーディング・カンパニー』として技術や品質で評価される企業となり、最終的に『顧客のITライフサイクル全体を支える経営パートナー』になることを目指します。

<成長に向けた施策の実行>

① 事業規模の拡大

顧客のビジネス動向やシステム投資における潜在ニーズ等を把握することにより、顧客の価値創造に資する的確なソリューションを提供する顧客密着型ビジネスを積極的に推進し、顧客との長期的かつ安定的な取引関係の構築と取引規模の拡大を図ります。また、当社グループの総合力を発揮し、ビジネスシナジーの実現および極大化を目指します。

② 事業領域の拡大

データセンタービジネスの拡大を積極的に推進するとともに、保守・運用サービス領域における新たな付加価値サービスを開発することにより、内部成長力を高めてまいります。

また、開発・S Iビジネスの拡大、エンジニアを中心とする開発リソースの拡充、製品販売の強化を図るために、ビジネスパートナーとの連携強化・提携等についても推進してまいります。

③ 経営効率・収益性の向上

顧客からの品質、価格に対する要請の高まりを受けて、引き続き、プロジェクト管理の強化やさらなる生産性の向上等に注力しつつ、コスト競争力の強化および高収益体質の確立を図ってまいります。

<収益構造4：3：5モデル実現のための施策の実行>

① 保守・運用サービスと開発・S Iビジネスの拡大

重点顧客を中心とする提供サービスを拡充・強化し、ITライフサイクルをトータルにサポートする総合力を発揮し、保守・運用サービスビジネスと開発・S Iビジネスの拡大を推進します。

特に、開発・S I事業の拡大においては、開發生産性、品質向上のための開発標準基盤の拡張構築を行うとともに、国内外の開発パートナーへの提供や普及を促進し、パートナーと一体となって付加価値創出を実現します。

② 製品戦略の強化

主として、オープン系の先進ITベンダー各社との連携強化を図りつつ、顧客ニーズに合わせて、各技術を組み合わせた当社グループ独自のソリューション提供に注力してまいります。とりわけ、当社が強みとするITインフラやオフィス情報インフラ等の分野における製品販売・マーケティング活動を積極的に行うとともに、ソリューション・技術の検証と品質管理機能の強化を図り、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」として顧客のあらゆるニーズに応えてまいります。

<魅力ある企業になるための経営インフラの強化>

① 人材戦略

人材やワークスタイルの多様化に向けて、ダイバーシティを積極的に推進します。性別や年齢、国籍などに関係なく、個人の価値観やライフスタイルなどにも配慮し、社員にとって働きがいのある魅力的な環境作りや人事・福利厚生制度の充実を推進します。さらに、当社グループのブランドを構築し、企業認知度の更なる向上を図ることにより、人的リソースの採用・確保に向けた優位性をするとともに、各種研修プログラムの更なる充実など、人材の育成強化にも積極的に取り組んでまいります。

② グループ経営基盤強化

グループ経営を支える基幹システムNext.MIの完成や内部統制の強化、コンプライアンスやセキュリティに対する仕組み作りをさらに強化し、安全・安心を提供するシステムプロバイダーとして、体制面の整備・強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ITビジネスを取り巻く環境は、技術革新など目まぐるしいスピードで変化しており、企業はこうした環境の変化に柔軟に対応していくことが求められております。

このような状況の中、中長期にわたり継続的成長を実現させるためには、環境の変化や顧客のビジネスニーズを機敏にとらえ、成長戦略を確実に実行できる人的リソースの育成・強化が不可欠です。当社といたしましては、さまざまなビジネスニーズの獲得に向けて、エンジニアをはじめとする人材確保はもとより、専門知識やスキルを有する人材の育成に注力することにより、企業優位性の維持を図っております。このような考えのもと、エンジニアを対象としたスキル認定制度の導入や特定技術領域におけるスペシャリストをスーパーエンジニアとして社内認定するなどの施策や処遇実施に加えて、企業のグローバル対応や先進技術の習得に向けて、継続的に海外研修や主要ベンダーへの派遣等を行っております。

また、開発・S Iやサービスなどのビジネスモデルが進化するにつれて、プロジェクト管理強化等に伴う不採算案件の減少や外部パートナーの積極活用、販売費及び一般管理費の抑制などにより、さらなるコスト競争力の向上に努め、安定した収益基盤の確立に向けて注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(資産の部)						
流動資産	176,271	82.0	178,048	81.6	1,777	1.0
現金及び預金	42,278		24,210		△18,067	
受取手形及び売掛金	59,188		64,141		4,953	
有価証券	24,980		41,966		16,986	
たな卸資産	20,134		21,434		1,299	
前払費用	—		10,987		10,987	
繰延税金資産	7,078		6,979		△99	
預け金	10,525		6,328		△4,196	
その他	12,306		2,124		△10,181	
貸倒引当金	△221		△124		97	
固定資産	38,625	18.0	40,043	18.4	1,418	3.7
有形固定資産	13,550	6.3	14,331	6.6	781	5.8
建物及び構築物	8,611		9,335		723	
工具、器具及び備品	3,241		3,298		56	
土地	1,697		1,697		—	
無形固定資産	3,522	1.7	6,265	2.9	2,742	77.9
ソフトウェア	3,212		5,998		2,786	
その他	310		266		△43	
投資その他の資産	21,552	10.0	19,447	8.9	△2,105	△9.8
投資有価証券	7,919		6,332		△1,587	
前払年金費用	2,773		2,653		△120	
繰延税金資産	436		519		83	
その他	10,467		9,988		△478	
貸倒引当金	△43		△46		△3	
資産合計	214,896	100.0	218,092	100.0	3,195	1.5
(負債の部)						
流動負債	72,922	33.9	71,281	32.7	△1,641	△2.3
支払手形及び買掛金	31,735		28,917		△2,818	
未払法人税等	6,431		7,649		1,217	
前受収益	13,580		15,673		2,092	
賞与引当金	7,113		6,564		△549	
役員賞与引当金	230		146		△83	
受注損失引当金	251		243		△7	
アフターコスト引当金	466		310		△155	
その他	13,113		11,777		△1,336	
固定負債	1,482	0.7	1,098	0.5	△383	△25.9
長期未払金	611		368		△242	
繰延税金負債	451		149		△302	
退職給付引当金	295		260		△34	
役員退職慰労引当金	124		—		△124	
その他	—		320		320	
負債合計	74,405	34.6	72,380	33.2	△2,025	△2.7

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(純資産の部)						
株 主 資 本	139,109	64.7	144,412	66.2	5,303	3.8
資 本 金	21,763	10.1	21,763	10.0	—	—
資 本 剰 余 金	34,257	15.9	33,076	15.2	△1,181	△3.5
利 益 剰 余 金	87,216	40.6	94,099	43.1	6,882	7.9
自 己 株 式	△4,129	△1.9	△4,526	△2.1	△397	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	817	0.4	760	0.4	△57	△7.1
その他有価証券評価差額金	781	0.4	768	0.4	△13	△1.7
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6	0.0	△7	△0.0	△13	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	30	0.0	△0	△0.0	△31	—
少 数 株 主 持 分	564	0.3	539	0.2	△24	△4.4
純 資 産 合 計	140,491	65.4	145,712	66.8	5,220	3.7
負 債 純 資 産 合 計	214,896	100.0	218,092	100.0	3,195	1.5

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	294,374	100.0	319,289	100.0	24,915	8.5
売 上 原 価	222,991	75.8	238,869	74.8	15,877	7.1
売 上 総 利 益	71,382	24.2	80,420	25.2	9,037	12.7
販売費及び一般管理費	45,916	15.5	55,406	17.4	9,489	20.7
営 業 利 益	25,465	8.7	25,013	7.8	△451	△1.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	151		391		240	
受 取 配 当 金	129		77		△51	
持分法による投資利益	—		239		239	
投資事業組合運用益	672		95		△576	
そ の 他	179		309		130	
営 業 外 収 益 合 計	1,133	0.4	1,114	0.4	△19	△1.7
営 業 外 費 用						
持分法による投資損失	538		—		△538	
業務委託解約損	83		—		△83	
そ の 他	74		73		△0	
営 業 外 費 用 合 計	696	0.3	73	0.0	△622	△89.4
経 常 利 益	25,902	8.8	26,054	8.2	151	0.6
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	949		244		△704	
貸倒引当金戻入益	22		91		69	
アフターコスト引当金戻入益	—		53		53	
特 別 利 益 合 計	971	0.3	388	0.1	△582	△60.0
特 別 損 失						
固定資産除却損	286		239		△47	
減 損 損 失	22		51		29	
投資有価証券売却損	22		13		△9	
投資有価証券評価損	909		839		△69	
オフィス移転費用	624		17		△607	
システム再編費用	382		—		△382	
合併関連費用	338		—		△338	
アフターコスト引当金繰入額	316		—		△316	
特 別 損 失 合 計	2,902	1.0	1,161	0.4	△1,740	△60.0
税金等調整前当期純利益	23,971	8.1	25,281	7.9	1,309	5.5
法人税、住民税及び事業税	9,767	3.3	10,010	3.1	243	2.5
法人税等調整額	55	0.0	△185	△0.0	△240	—
少数株主利益	103	0.0	36	0.0	△67	△64.9
当 期 純 利 益	14,045	4.8	15,419	4.8	1,374	9.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
I 平成18年3月31日残高	21,763	33,126	72,458	△14,570	112,777
II 連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,013		△2,013
剰余金の配当			△1,716		△1,716
役員賞与(注)			△130		△130
当期純利益			14,045		14,045
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		18		249	267
合併による増減		1,113		10,221	11,334
合併に伴う連結子会社及び持分法適用関連会社に係る増加			4,572		4,572
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1,131	14,758	10,441	26,331
III 平成19年3月31日残高	21,763	34,257	87,216	△4,129	139,109

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
I 平成18年3月31日残高	2,850	—	22	2,873	139	115,791
II 連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,013
剰余金の配当						△1,716
役員賞与(注)						△130
当期純利益						14,045
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						267
合併による増減	△2,134	△0		△2,134		9,199
合併に伴う連結子会社及び持分法適用関連会社に係る増加						4,572
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	65	6	7	79	424	503
連結会計年度中の変動額合計	△2,069	6	7	△2,055	424	24,700
III 平成19年3月31日残高	781	6	30	817	564	140,491

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
I 平成19年3月31日残高	21,763	34,257	87,216	△4,129	139,109
II 連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,331		△5,331
当期純利益			15,419		15,419
自己株式の取得				△4,976	△4,976
自己株式の処分		17	△1	220	236
自己株式の消却		△1,199	△3,159	4,358	—
持分法適用会社の除外に伴う 剰余金減少高			△50		△50
その他			7		7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,181	6,882	△397	5,303
III 平成20年3月31日残高	21,763	33,076	94,099	△4,526	144,412

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
I 平成19年3月31日残高	781	6	30	817	564	140,491
II 連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△5,331
当期純利益						15,419
自己株式の取得						△4,976
自己株式の処分						236
自己株式の消却						—
持分法適用会社の除外に伴う 剰余金減少高						△50
その他						7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△13	△13	△31	△57	△24	△82
連結会計年度中の変動額合計	△13	△13	△31	△57	△24	5,220
III 平成20年3月31日残高	768	△7	△0	760	539	145,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	23,971	25,281	1,309
減価償却費	2,383	3,159	775
減損損失	22	51	29
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△8	△94	△85
賞与引当金の増減額(減少：△)	729	△549	△1,278
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	190	△83	△273
受注損失引当金の増減額(減少：△)	△645	△7	637
アワード引当金の増減額(減少：△)	466	△155	△622
退職給付引当金の増減額(減少：△)	94	8	△86
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	△146	△119	27
受取利息及び受取配当金	△281	△469	△188
持分法による投資損益(利益：△)	538	△239	△777
投資事業組合運用損益(利益：△)	△672	△95	576
投資有価証券売却益	△949	△244	704
固定資産除却損	286	239	△47
投資有価証券売却損	22	13	△9
投資有価証券評価損	909	839	△69
オフィス移転費用	624	17	△607
システム再編費用	382	—	△382
売上債権の増減額(増加：△)	5,886	△4,954	△10,841
たな卸資産の増減額(増加：△)	7,501	△1,320	△8,822
仕入債務の増減額(減少：△)	△4,761	△2,810	1,950
未払消費税等の増減額(減少：△)	449	△198	△647
その他の資産の増減額(増加：△)	△6,980	△673	6,306
その他の負債の増減額(減少：△)	3,389	1,112	△2,276
その他	—	9	9
役員賞与支払額	△132	—	132
小 計	33,271	18,717	△14,553
利息及び配当金の受取額	365	582	216
法人税等の支払額	△9,355	△8,813	542
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,281	10,486	△13,794
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△83	△200	△116
定期預金の払戻による収入	65	168	102
有形固定資産の取得による支出	△5,181	△2,603	2,578
無形固定資産の取得による支出	△1,800	△3,879	△2,079
投資有価証券の取得による支出	△705	△320	385
投資有価証券の売却等による収入	1,935	1,227	△707
預け金の預入による支出	△10,289	△803	9,486
預け金の払戻による収入	351	10,000	9,648
その他の投資に関する純収支額	△1	△10	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,710	3,577	19,288
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△200	—	200
自己株式の取得による支出	△28	△4,983	△4,955
自己株式の売却による収入	267	236	△31
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26	△54	△28
配当金の支払額	△3,881	△5,328	△1,446
少数株主への配当金の支払額	△4	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,873	△10,137	△6,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△33	△41
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	4,704	3,893	△811
現金及び現金同等物の期首残高	55,489	67,083	11,593
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,888	—	△6,888
現金及び現金同等物の期末残高	67,083	70,977	3,893

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	13社
主要な会社名	シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) (株)CRCシステムズ シーティーシー・エスピー(株) (株)CRCファシリティーズ シーティーシー・ビジネスサービス(株) ファーストコンタクト(株) アサヒビジネスソリューションズ(株) 精藤股份有限公司 (株)マクシスコンサルティング

連結子会社数の減少	3社
主要な会社名	インフォ・アベニュー(株) (株)CRCテクノパートナーズ

なお、インフォ・アベニュー(株)は、平成19年4月1日付で当社が吸収合併（簡易合併）し、また、(株)CRCテクノパートナーズは、平成19年4月1日付で連結子会社であるシーティーシー・エスピー(株)が吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	4社
主要な会社名	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) (株)IHIエスキューブ 伊藤忠エレクトロニクス(株)

持分法適用の範囲から除外した関連会社の数	2社
会社名	(株)イーシー・ワン (株)ACRONET

なお、(株)イーシー・ワンは、平成19年6月27日付で当社執行役員が同社取締役を退任したことに伴い、また、(株)ACRONETは、平成19年6月29日付で当社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司及びその他1社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(投資事業組合持分については持分法)

- (ロ) デリバティブ 原則として時価法
- (ハ) たな卸資産
- | | |
|-------|----------------------------------|
| 商品 | 個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法） |
| 仕掛品 | 個別法による原価法 |
| 保守用部材 | 利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産 定率法（ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）
（主な耐用年数）
- | | |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物 | 15 ～ 41年 |
| 工具、器具及び備品 | 5 ～ 15年 |
- (ロ) 無形固定資産
- | | |
|---------------|---|
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| 市場販売目的のソフトウェア | 見込販売数量に基づき償却（ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする） |
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- (ニ) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (ホ) アフターコスト引当金
システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。
- (ヘ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
（追加情報）
当社及び一部の国内連結子会社は、旧伊藤忠テクノサイエンス(株)グループと旧(株)CRCソリューションズグループがそれぞれ採用していた退職給付制度を統合するため、平成19年7月において、平成19年10月1日を施行日とする退職金規程及び退職年金規程の改訂を行っております。
主な改訂は、旧伊藤忠テクノサイエンス(株)グループの採用していた確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するものであり、会計処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この結果、過去勤務債務（債務の減少）が1,767百万円発生し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円増加しております。
- (ト) 役員退職慰労引当金
一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

「前払費用」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「前払費用」は、9,841百万円であります。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」（当連結会計年度末残高 4百万円）は、重要性が低くなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）、（連結損益計算書関係）、（連結株主資本等変動計算書関係）、（連結キャッシュ・フロー計算書関係）に関する注記事項については、開示を省略し、E D I N E Tにより開示を行います。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	237,178	57,196	294,374	—	294,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	507	22,051	22,559	(22,559)	—
計	237,685	79,247	316,933	(22,559)	294,374
営業費用	226,045	54,963	281,009	(12,100)	268,908
営業利益	11,640	24,283	35,924	(10,458)	25,465
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	81,661	37,589	119,251	95,644	214,896
減価償却費	579	378	958	1,425	2,383
減損損失	—	6	6	16	22
資本的支出	705	2,373	3,078	4,641	7,720

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,676	72,613	319,289	—	319,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	536	19,315	19,852	(19,852)	—
計	247,212	91,929	339,142	(19,852)	319,289
営業費用	233,825	67,334	301,160	(6,884)	294,276
営業利益	13,387	24,595	37,982	(12,968)	25,013
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	86,515	35,371	121,886	96,205	218,092
減価償却費	646	662	1,308	1,851	3,159
減損損失	5	1	6	45	51
資本的支出	370	1,734	2,105	4,252	6,358

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	12,672百万円	14,357百万円	当社の管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	105,491百万円	101,803百万円	当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

「リース取引関係」、「関連当事者との取引」、「税効果会計関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」、「ストック・オプション等関係」、「企業結合等関係」に関する注記事項については、開示を省略し、E D I N E Tにより開示を行います。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額	2,093.52円	1株当たり純資産額	2,207.44円
1株当たり当期純利益	225.90円	1株当たり当期純利益	232.70円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	225.70円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	232.67円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,045	15,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,045	15,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,173	66,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	56	7
(うち新株予約権(千株))	(56)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の取得及び消却

1. 自己株式の取得

平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得内容

- | | |
|------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ②取得の方法 | 東京証券取引所における
市場買付け |
| ③取得した株式の総数 | 450,000株 |
| ④取得価額の総額 | 2,273百万円 |
| ⑤取得の期間 | 平成19年5月28日より
平成19年6月12日まで
(約定日基準) |

2. 自己株式の消却

平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。

- | | |
|--------------|-------------|
| ①消却する株式の種類 | 普通株式 |
| ②消却する株式の総数 | 1,300,000株 |
| ③消却予定日 | 平成19年6月29日 |
| ④消却後の発行済株式総数 | 67,000,000株 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(資産の部)						
<u>流動資産</u>	<u>160,035</u>	<u>80.5</u>	<u>169,744</u>	<u>81.1</u>	<u>9,708</u>	<u>6.1</u>
現金及び預金	40,497		22,519		△17,977	
受取手形	892		800		△92	
売掛金	53,933		60,695		6,761	
有価証券	24,980		41,966		16,986	
商 品	9,641		10,206		564	
仕 掛 品	4,371		4,719		348	
保守用部材	—		5,448		5,448	
前 渡 金	15		425		410	
前 払 費 用	9,341		10,325		983	
繰延税金資産	3,511		5,665		2,153	
関係会社短期貸付金	129		—		△129	
関係会社預け金	10,000		5,000		△5,000	
未 収 入 金	2,797		1,994		△803	
そ の 他	112		86		△25	
貸倒引当金	△187		△108		78	
<u>固定資産</u>	<u>38,749</u>	<u>19.5</u>	<u>39,672</u>	<u>18.9</u>	<u>923</u>	<u>2.4</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>12,886</u>	<u>6.5</u>	<u>13,882</u>	<u>6.6</u>	<u>996</u>	<u>7.7</u>
建 物	8,379		9,282		903	
構 築 物	16		14		△2	
工具、器具及び備品	3,052		3,148		95	
土 地	1,437		1,437		—	
<u>無形固定資産</u>	<u>3,212</u>	<u>1.6</u>	<u>6,066</u>	<u>2.9</u>	<u>2,853</u>	<u>88.8</u>
ソフトウェア	3,063		1,512		△1,550	
ソフトウェア仮勘定	—		4,418		4,418	
そ の 他	149		134		△14	
<u>投資その他の資産</u>	<u>22,650</u>	<u>11.4</u>	<u>19,723</u>	<u>9.4</u>	<u>△2,926</u>	<u>12.9</u>
投資有価証券	6,047		5,095		△951	
関係会社株式	4,760		3,029		△1,731	
関係会社出資金	67		—		△67	
出 資 金	42		59		17	
長期貸付金	6		6		△0	
従業員長期貸付金	21		20		△0	
破産更生等債権	41		41		0	
長期前払費用	248		265		17	
前払年金費用	2,146		2,143		△2	
繰延税金資産	—		50		50	
長期性預金	2,000		2,000		—	
差入保証金	6,747		6,515		△231	
そ の 他	563		539		△23	
貸倒引当金	△42		△46		△3	
資 産 合 計	198,785	100.0	209,417	100.0	10,632	5.3

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
(負債の部)						
流動負債	78,841	39.6	76,540	36.5	△2,301	△2.9
支払手形	20		—		△20	
買掛金	33,478		31,347		△2,131	
未払金	8,222		6,449		△1,772	
未払法人税等	3,136		5,046		1,909	
未払消費税等	1,276		1,689		412	
前受金	2,140		1,501		△638	
預り金	12,429		10,786		△1,642	
前受収益	12,475		14,492		2,016	
賞与引当金	4,551		4,389		△161	
役員賞与引当金	121		80		△41	
受注損失引当金	149		243		93	
アフターコスト引当金	461		305		△156	
その他	375		206		△168	
固定負債	550	0.3	346	0.2	△203	△37.0
長期未払金	253		273		20	
繰延税金負債	257		—		△257	
退職給付引当金	40		41		1	
その他	—		31		31	
負債合計	79,391	39.9	76,887	36.7	△2,504	3.2
(純資産の部)						
株主資本	118,617	59.7	131,766	62.9	13,149	11.1
資本金	21,763	11.0	21,763	10.4	—	—
資本剰余金	34,207	17.2	33,076	15.8	△1,131	△3.3
資本準備金	33,076		33,076		—	
その他資本剰余金	1,131		—		△1,131	
利益剰余金	66,775	33.6	81,454	38.9	14,678	22.0
利益準備金	504		504		—	
その他利益剰余金						
別途積立金	54,900		54,900		—	
繰越利益剰余金	11,371		26,049		14,678	
自己株式	△4,129	△2.1	△4,526	△2.2	△397	—
評価・換算差額等	775	0.4	763	0.4	△12	△1.6
その他有価証券評価差額金	771	0.4	770	0.4	△1	△0.2
繰延ヘッジ損益	3	0.0	△7	△0.0	△11	—
純資産合計	119,393	60.1	132,530	63.3	13,137	11.0
負債純資産合計	198,785	100.0	209,417	100.0	10,632	5.3

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	275,653	100.0	295,651	100.0	19,997	7.3
売 上 原 価	227,467	82.5	230,373	77.9	2,906	1.3
売 上 総 利 益	48,185	17.5	65,277	22.1	17,091	35.5
販売費及び一般管理費	37,739	13.7	50,253	17.0	12,514	33.2
営 業 利 益	10,446	3.8	15,024	5.1	4,577	43.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	60		107		46	
受 取 配 当 金	5,417		4,277		△1,139	
業 務 受 託 料	2,183		1,517		△665	
投資事業組合運用益	667		161		△505	
そ の 他	304		610		305	
営 業 外 収 益 合 計	8,632	3.1	6,675	2.2	△1,957	△22.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	18		49		31	
業 務 委 託 解 約 損	83		—		△83	
そ の 他	59		59		△0	
営 業 外 費 用 合 計	162	0.0	108	0.0	△53	△33.0
経 常 利 益	18,916	6.9	21,590	7.3	2,673	14.1
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	435		137		△297	
関係会社株式売却益	—		175		175	
貸倒引当金戻入益	31		79		47	
投資損失引当金戻入益	204		—		△204	
抱合せ株式消滅差益	—		8,658		8,658	
アフターコスト引当金戻入益	—		53		53	
特 別 利 益 合 計	671	0.2	9,104	3.1	8,432	—
特 別 損 失						
固定資産除却損	244		178		△66	
減 損 損 失	16		45		29	
投資有価証券売却損	22		13		△9	
投資有価証券評価損	908		839		△69	
関係会社株式評価損	517		—		△517	
関係会社出資金売却損	—		56		56	
オフィス移転費用	581		—		△581	
システム再編費用	328		—		△328	
合併関連費用	338		—		△338	
アフターコスト引当金繰入額	316		—		△316	
特 別 損 失 合 計	3,274	1.2	1,133	0.4	△2,141	△65.4
税引前当期純利益	16,313	5.9	29,561	10.0	13,247	81.2
法人税、住民税及び事業税	4,440	1.6	6,435	2.1	1,995	44.9
法人税等調整額	604	0.2	△96	△0.0	△700	—
当 期 純 利 益	11,269	4.1	23,222	7.9	11,952	106.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
I 平成18年3月31日残高	21,763	33,076	—	33,076	504	48,200	10,599	59,304
II 事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）							△2,013	△2,013
剰余金の配当							△1,716	△1,716
役員賞与（注）							△68	△68
当期純利益							11,269	11,269
自己株式の取得								
自己株式の処分			18	18				
合併による増減			1,113	1,113				
別途積立金の積立（注）						6,700	△6,700	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	1,131	1,131	—	6,700	771	7,471
III 平成19年3月31日残高	21,763	33,076	1,131	34,207	504	54,900	11,371	66,775

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
I 平成18年3月31日残高	△14,570	99,573	2,804	—	2,804	102,377
II 事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）		△2,013				△2,013
剰余金の配当		△1,716				△1,716
役員賞与（注）		△68				△68
当期純利益		11,269				11,269
自己株式の取得	△28	△28				△28
自己株式の処分	249	267				267
合併による増減	10,221	11,334	△2,134	△0	△2,134	9,199
別途積立金の積立（注）		—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			102	3	105	105
事業年度中の変動額合計	10,441	19,044	△2,032	3	△2,029	17,015
III 平成19年3月31日残高	△4,129	118,617	771	3	775	119,393

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
I 平成19年3月31日残高	21,763	33,076	1,131	34,207	504	54,900	11,371	66,775
II 事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△5,331	△5,331
当期純利益							23,222	23,222
自己株式の取得								
自己株式の処分			17	17			△1	△1
自己株式の消却			△1,148	△1,148			△3,210	△3,210
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,131	△1,131	—	—	14,678	14,678
III 平成20年3月31日残高	21,763	33,076	—	33,076	504	54,900	26,049	81,454

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
I 平成19年3月31日残高	△4,129	118,617	771	3	775	119,393
II 事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△5,331				△5,331
当期純利益		23,222				23,222
自己株式の取得	△4,976	△4,976				△4,976
自己株式の処分	220	236				236
自己株式の消却	4,358	—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△1	△11	△12	△12
事業年度中の変動額合計	△397	13,149	△1	△11	△12	13,137
III 平成20年3月31日残高	△4,526	131,766	770	△7	763	132,530

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・退任予定取締役 (退任日：平成20年4月30日)

取締役 長谷部英則

- ・新任取締役候補 (就任予定日：平成20年6月19日)

取締役 直田 宏 (現 伊藤忠商事㈱ 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー情報産業部門長代行 (兼) 情報産業ビジネス部長)

(注) 直田 宏氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

なお、上記以外の役員及び執行役員の変動につきましては、平成20年3月7日付「役員の変動について」にて発表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

開示を省略し、E D I N E Tにより開示を行います。

ただし、「受注状況」及び「業種別の販売実績」については、「2008年3月期 連結決算補足資料」に掲載しておりますので、ご参照ください。